

特別企画： 人手不足に対する神奈川県内企業の動向調査（2020年4月）

## 企業の人手不足感、コロナ禍で急速に低下

～人手が「過剰」とする割合は急増、「飲食店」で顕著～

### はじめに

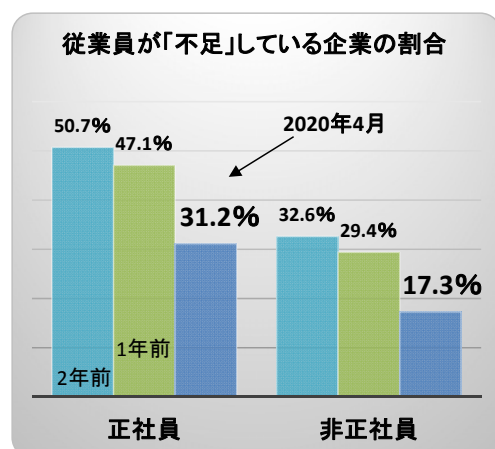
2019年度の全国の人手不足倒産は前年度比14.8%増の194件となり、6年連続で過去最高件数を更新するなど、人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は深刻になっている（帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2019年度）」）。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が注目されている。

帝国データバンクでは、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2020年4月調査とともに行った。

調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は神奈川県内所在の1,112社で、有効回答企業数は537社（回答率48.3%）。

### 調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業は31.2%（前年同月比15.9ポイント減）となった。4月としては4年ぶりに4割を下回り、人手不足割合は大幅に減少している。業種別では「金融」（75.0%）が最も高く、「小売」（45.5%）、「建設」（40.4%）が続いた。一方、人手が「過剰」とした企業は23.7%で、同14.1ポイントの増加となった
2. 非正社員では、企業の17.3%で人手が不足していた（前年同月比12.1ポイント減）。4月としては7年ぶりの1割台となった。業種別では「小売」「運輸・倉庫」（ともに30.0%）が最も高い。次いで、「卸売」「サービス」などが続いた
3. 人手が「過剰」と感じている企業が急増している業種もある。前年同月、前々年同月とも過剰感0%だった「飲食店」は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言により休業した店もあり、人手が過剰とする割合は正社員で33.3%、非正社員では66.7%に高まった



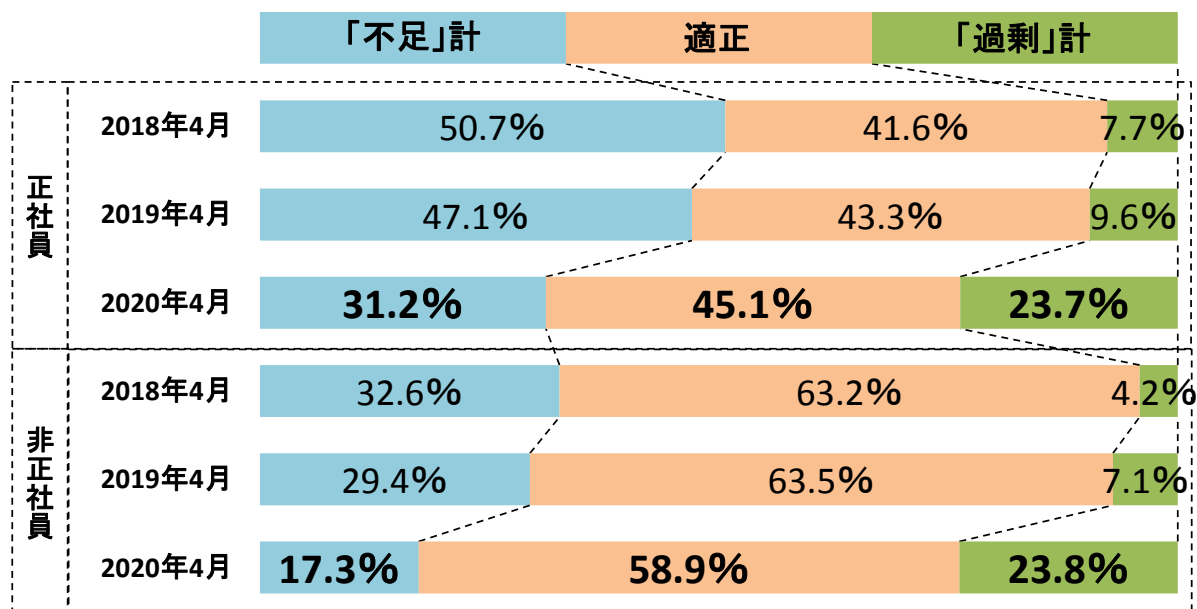
## 1. 正社員不足は31.2%で人手不足割合が大幅に減少、人手が「過剰」とする割合は急増

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は31.2%となった。前年同月比で15.9ポイント減少し、4月としては4年ぶりに4割を下回り、人手不足割合は大幅に減少した。「適正」と回答した企業は45.1%で同1.8ポイント増加し、企業の半数近くが人手は適正であると感じている。「過剰」と回答した企業は23.7%で同14.1ポイント増となった。

「不足」と回答した企業を業種別にみると、「金融」（75.0%）が最も高く、「小売」（45.5%）、「建設」（40.4%）が続いた。人手不足割合が高い上位20業種（細分類）を見ると、「電気通信」と「教育サービス」が今回はじめて100%となった。新型コロナウイルスの感染拡大防止にともなうリモートワーク、オンライン授業などの関連需要の増加などが影響しているとみられる。

規模別にみると、「大企業」（39.7%）は前年同月比16.2ポイント減少となり、全体の減少幅（15.9ポイント）を上回っている。「中小企業」は29.7%（同15.7ポイント減）、「小規模企業」は30.1%（同9.9ポイント減）となり、それぞれ全体の減少幅を下回った。

### 従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

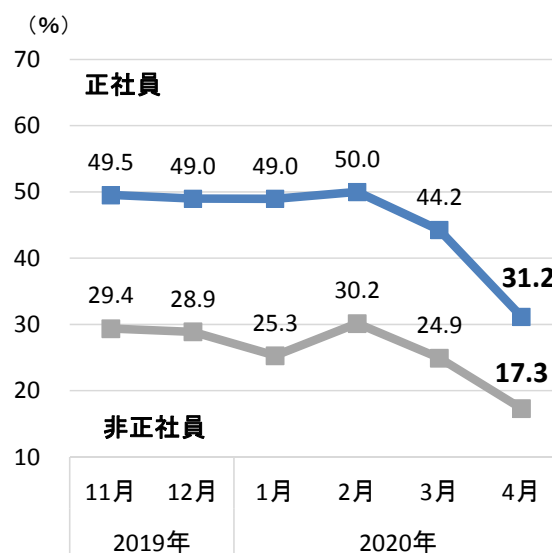
注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く523社。2019年4月調査は427社。2018年4月調査は428社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く416社。2019年4月調査は340社。2018年4月調査は337社

## 2. 新型コロナウイルスの影響が広がるにつれ、人手不足割合は大きく減少

人手不足割合を月次の推移で見ると、新型コロナウイルスの影響が広がる以前の期間と比較して、特に3月と4月で大きく変化している。企業からは「新型コロナウイルスの影響で仕事が急減している」（金型部分品・付属品製造）といった声が多くあるように、外出自粛や休業が広がった影響で経済活動が停滞し、業務量が大幅に減少したことで人手不足割合にも変化が起きている。

### 正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



### 従業員が「不足」している割合（各年4月）

(%)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	49.2	26.5	54.5	30.0	47.4	25.3	42.6	32.9
2008	34.8	17.4	43.5	24.2	31.7	14.9	18.5	16.9
2009	13.2	8.6	14.2	5.7	12.9	9.5	13.2	8.4
2010	20.7	11.0	18.1	10.6	21.5	11.1	20.8	12.9
2011	17.6	9.7	15.3	4.3	18.4	11.4	16.7	8.5
2012	24.2	15.3	26.5	12.8	23.6	16.0	27.7	25.0
2013	24.7	15.0	22.9	11.8	25.2	15.8	28.6	23.0
2014	34.2	24.6	47.8	31.3	30.5	22.6	33.3	33.0
2015	38.6	24.2	44.9	33.3	37.0	21.7	34.8	25.8
2016	33.6	23.7	40.2	40.8	31.9	19.3	26.4	22.4
2017	42.3	27.5	47.4	36.9	41.1	25.3	38.2	25.0
2018	50.7	32.6	56.3	43.4	49.7	30.6	46.1	27.6
2019	47.1	29.4	55.9	37.9	45.4	27.7	40.0	29.4
2020	31.2	17.3	39.7	23.4	29.7	16.2	30.1	15.6

### 3. 非正社員不足は17.3%、4月としては7年ぶりの1割台まで減少

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は17.3%となり（前年同月比12.1ポイント減）、4月としては7年ぶりの1割台となった。「適正」は58.9%（同4.6ポイント減）減少した一方で、「過剰」は23.8%（同16.7ポイント増）と大きく増加している。

業種別にみると、「小売」「運輸・倉庫」（ともに30.0%）が最も高い。次いで、「卸売」「サービス」などが続いた。上位20業種（細分類）のなかでは、「飲食料品小売」と「電気通信」が今回初めて100%となった。外出自粛にともない需要が拡大していることで、他業種より割合が高くなっている。

規模別では、「大企業」は23.4%（同14.5ポイント減）、「中小企業」は16.2%（同11.5ポイント減）、「小規模企業」は15.6%（同13.8ポイント減）となり、すべての企業規模で前年から大きく減少している。

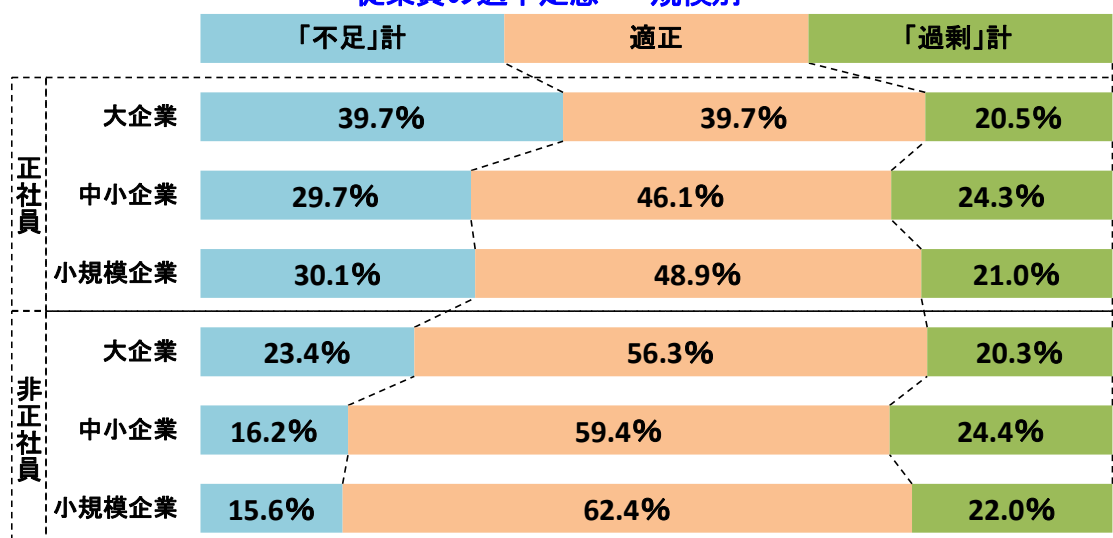
#### 従業員が「不足」している割合 ～10業界別～

(%)

正社員	2020年4月			2019年4月			2018年4月			非正社員	2020年4月			2019年4月			2018年4月		
	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月		2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月			
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-				
金融	75.0	25.0	80.0	金融	0.0	50.0	40.0												
建設	40.4	64.3	63.8	建設	12.9	24.1	30.6												
不動産	21.9	26.3	43.5	不動産	12.0	28.6	16.7												
製造	27.2	40.5	47.3	製造	14.6	24.8	27.9												
卸売	25.9	38.5	35.1	卸売	22.8	22.9	27.5												
小売	45.5	50.0	37.5	小売	30.0	28.6	42.9												
運輸・倉庫	30.8	53.8	60.0	運輸・倉庫	30.0	44.4	57.1												
サービス	33.7	55.8	63.3	サービス	17.9	44.4	46.0												
その他	0.0	100.0	0.0	その他	0.0	0.0	0.0												

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

#### 従業員の過不足感 ～規模別～



#### 4. 人手の「過剰」割合が急増、「飲食店」が急増

さまざまな業種で人手不足割合が減少する一方、人手が「過剰」と感じている企業が急増した業種もある。前年同月、前々年同月とも過剰感0%だった「飲食店」は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言で休業した店もあり、人手が過剰とする割合は正社員で33.3%、非正社員では66.7%にのぼった。

#### 従業員が「過剰」としている上位15業種

正社員				非正社員					
	2020年4月	2019年4月	2018年4月		2020年4月	2019年4月	2018年4月		
1	再生資源卸売	↑ 100.0	↓ 0.0	- 50.0	1	パルプ・紙・紙加工品製造	↑ 100.0	↑ 25.0	- 0.0
1	家電・情報機器小売	- 100.0	- -	- -	1	再生資源卸売	↑ 100.0	→ 0.0	- 0.0
1	自動車・同部品小売	↑ 100.0	→ 0.0	- 0.0	1	家電・情報機器小売	- 100.0	- -	- -
4	繊維・繊維製品・服飾品製造	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0	4	輸送用機械・器具製造	↑ 71.4	↑ 25.0	- 0.0
4	パルプ・紙・紙加工品製造	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0	5	飲食店	↑ 66.7	→ 0.0	- 0.0
4	娯楽サービス	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0	5	広告関連	↑ 66.7	→ 0.0	- 0.0
7	輸送用機械・器具製造	↑ 42.9	↑ 25.0	- 0.0	7	娯楽サービス	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0
7	広告関連	↑ 42.9	→ 0.0	- 0.0	7	人材派遣・紹介	↑ 50.0	↓ 0.0	- 50.0
9	機械製造	↑ 39.4	↑ 25.0	- 13.0	9	メンテナンス・警備・検査	↑ 38.5	→ 0.0	- 0.0
10	鉄鋼・非鉄・鋳業	↑ 35.7	↑ 28.0	- 7.1	10	金融	↑ 33.3	→ 0.0	- 0.0
11	飲食料品・飼料製造	↑ 33.3	↓ 0.0	- 28.6	10	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	↑ 33.3	↓ 0.0	- 33.3
11	繊維・繊維製品・服飾品卸売	↑ 33.3	→ 0.0	- 0.0	12	鉄鋼・非鉄・鋳業	↑ 30.4	↑ 14.3	- 0.0
11	飲食店	↑ 33.3	→ 0.0	- 0.0	13	電気機械製造	↑ 26.9	↑ 20.0	- 6.7
14	電気機械製造	↑ 32.3	↑ 20.8	- 15.8	14	機械製造	↑ 25.8	↑ 5.0	- 0.0
15	化学品製造	↑ 31.6	↑ 10.0	- 0.0	15	精密機械・医療機械・器具製造	↑ 25.0	↑ 16.7	- 0.0

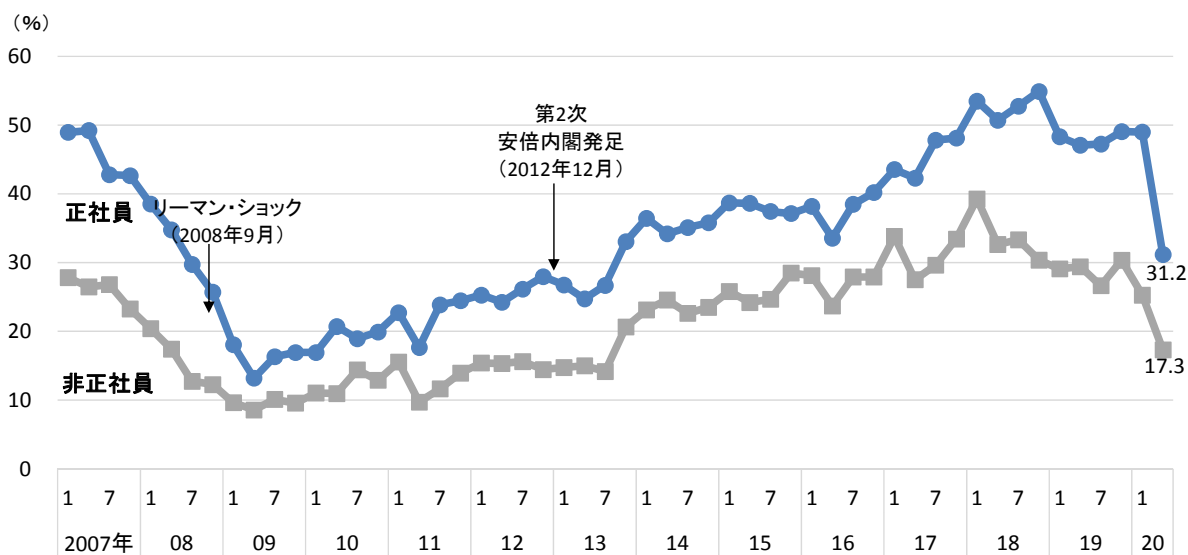
#### まとめ

国内景気は新型コロナウイルスの影響で外出自粛や休業が広がったことで、ヒト・モノ・カネの流れが停滞し、急速な悪化が続いている。こうしたなか、正社員の人手不足を感じている企業は31.2%となり、前年同月から約16ポイント減少、4月としては4年ぶりに4割を下回った。人手不足は多くの業種で大幅に減少しているが、電気通信や教育サービス業では需要増から人手が急速に不足してきている。

一方、人手が「過剰」とする割合は急増している。「飲食店」は、新型コロナウイルスの影響で利用客が大幅に減少し、特に非正社員が過剰とする企業の割合が66.7%に急伸している。

今回の調査では、これまでの人手不足割合に大きな変化が起きていたが、これは、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制約され、業務量が減少したことが大きな要因と考えられる。しかし、生産性の向上による根本的な人手不足の解消とは異なるため、業務量が徐々に回復する過程で再び人手不足割合が高まる可能性がある。また、いわゆる「ポストコロナ」における採用の見送り、失業者の増加、雇用者の減少といった雇用動向に注視する必要があるだろう。

### <参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内  
 でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。